

# 平成 22 年度予算編成方針

## 1 . 経済状況と国の政策

わが国の経済動向をみると、昨年末の世界的な景気後退に持ち直しの動きが見られますが、雇用情勢の一層の悪化が懸念され、失業率は過去最高水準となっています。企業収益は、大幅な減少が続いていますが、輸出や生産に明るい動きが見られ、経済危機対策を含む累次景気対策の着実な実施により、景気は底割れが回避されつつあり、先行き穏やかに持ち直していくことが期待されています。

しかし、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

また、政権交代により新内閣が発足し、平成 22 年度予算の概算要求にあたって、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、全ての予算の組替え等により政権公約に掲げる政策の実現を行っていますので、今後、新政権が策定する平成 22 年度予算編成の動向については引き続き注視していく必要があります。

## 2 . 地方財政計画

地方財政計画については、抜本的な歳出の見直しに歩調を合わせて、不断の行政改革の推進と無駄排除の徹底を継続的に行うとともに現状の経済状況を考慮した計画が策定内容と思われます。平成 22 年度も構造改革を進める国と同様に、長期的視点に立ち、構造改革を進めることが、地方公共団体に強く求められています。

しかし、計画概要が明らかにされていませんので、今後、国の予算編成の推移及び地方財政対策の動向等に引き続き注視し、弾力的な対応を行わなければなりません。

## 3 . 市の財政状況

平成 20 年秋以降、世界的な金融危機による経済の混乱は、我が国の経済にも大きな影響を及ぼし、企業業績が一気に悪化しました。当市もその影響を受け、法人市民税が大幅に減収し、税収の構造面から多額の歳入不足が生じる結果となりました。危機的な状況は現在も続いております。

当市においても、高齢化が進んでおり、特に団塊の世代層が大量に退職した後は、歳入の根幹をなす個人市民税を担っている現役層割合の減少が予測されます。高齢化とともに人口の減少も進み、今後の歳入に大きな影響があることを考慮しなければなりません。

一方、下水道、都市排水、都市計画道路・生活関連道路等を計画的に整備す

る必要があります。

さらに、小中学校の義務教育施設、公民館等の文化施設や福祉施設をはじめとする公共施設の老朽化に対する再整備の投資も怠ることはできません。今後、本格的な補修や再整備のための資金を持続的に確保していくことが必要となります。

また、高齢化に伴い、扶助費等の社会関連経費の増加も見込まれています。

従いまして、人口増や歳入の伸びが見込めない以上、大胆な縮減の検討、積極的な財源の確保を考慮した抜本的な改革が必要となります。

## 4 . 予算編成基本方針

### ( 1 ) 平成 2 2 年度予算編成について

新年度予算の編成にあたっては、平成 2 4 年度までの「財政構造改革アクションプラン」に従って歳出の削減と歳入の確保を進めて、アクションプランに掲げた予算規模の範囲内で、持続可能な行政運営と住民サービスの提供ができるよう、職員が一丸となって取り組むこととします。

大変厳しい状況ではありますが、地場産業の活性化、地域の雇用拡大など、「活力ある取手」とするための方策については、積極的な事業展開を図るものとします。都市計画マスタープランを改定することにより、新しいまちづくりの方向性を示し、ゆめみ野地区のまち開きに向けた周辺整備のほか、まちの活性化が図られるよう取り組みます。

また、雨水排水対策、学校施設の耐震化など、安心・安全の確保に必要なものは緊急性の高いものから順次実施するほか、保育所整備計画に沿った保育所民営化による保育環境の再構築を進めます。

さらに、公共施設等の公共財の公平な配置や分配について検討を進めると共に、市民生活に密着した身近な課題に関しては、前例にとらわれない創意工夫や住民参画の一層の推進により、生活利便に注視して効果が得られる事業を優先的に行い、その実現に向けた取り組みや改善が進むよう努めます。

こうした中で、平成 2 2 年度は、市制施行 4 0 周年の節目を迎えます。市民との協働にもとづき、年間を通じた事業を実施していくことで、平成 2 3 年度以降も活力あるまちづくりにつながるよう創意工夫をしていきます。

### ( 2 ) 財政構造改革アクションプランに基づいた予算編成

#### 政策調整経費

政策調整経費は、概算要求時に政策調整経費の大部分を占める普通建設事業費が、アクションプランと比較し大幅に超過しております。各部局において緊急性等優先順位を付け、概算要求以下に努めてください。なお、原則として新規追加事業は、認められませんので留意してください。

## 一般・確定経費

平成22年度当初予算は、概算要求予算を基本に取手市財政構造改革アクションプラン(以下アクションプラン)を的確に反映した予算編成を行い、一般・確定経費から総額1億円(アクションプランに基づき)を削減します。

また、平成22年度は、昨年までのように各部に金額の枠配分をするのではなく、(1)事務事業の見直し、(2)施設の統廃合、(3)補助金の見直し、(4)審議会の見直しの4つの事業による経費削減を行うこととします。

具体的には、アクションプランに基づき、下記のような対策を基本とした予算編成方針とします。

### 歳出の抜本的な見直し

- ・ 人件費の抑制
- ・ 事務事業の見直しと再構築
- ・ 補助金の見直し
- ・ 審議会の見直し
- ・ 施設の統廃合、指定管理の実施等

### 歳入の確保

- ・ 受益者負担の適正化
- ・ 収納率の向上
- ・ 市有財産の処分
- ・ 基金の活用等

以上、予算編成方針を示しましたが、平成22年度は、例年にも増して、歳入減及び歳出増が見込まれるとともに、財源不足を補う財政調整基金の残高も少ない状況から、非常に厳しい予算編成作業となります。アクションプランを的確に反映した抜本的な改革をしてください。

この危機的な状況を打破するためには、職員全員が危機的な状況を認識し一丸となり、全般にわたる改革を積極的に推進するよう強く切望します。

平成21年11月6日

取手市長 藤井 信吾